



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

東

上場会社名 株式会社ニコン

上場取引所

コード番号 7731

URL <http://www.nikon.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 牛田 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部広報・IR部長

(氏名) 豊田 陽介

(TEL) 03-6433-3741

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	822,915	△4.1	36,701	△15.5	42,870	△7.5	22,192	20.8
27年3月期	857,782	△12.5	43,412	△31.0	46,368	△24.9	18,364	△60.8

(注) 包括利益 28年3月期 △18,468百万円 (ー%) 27年3月期 49,432百万円 (△24.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	55.98	55.85	4.0	4.5	4.5
27年3月期	46.29	46.21	3.3	4.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,449百万円 27年3月期 1,420百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	945,827	541,007	57.0	1,360.80
27年3月期	972,945	572,200	58.6	1,438.17

(参考) 自己資本 28年3月期 539,138百万円 27年3月期 570,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	105,214	△80,880	△18,173	251,210
27年3月期	71,309	△24,945	△24,954	259,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00	12,694	69.1	2.3
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	7,141	32.2	1.3
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	363,000	△7.6	19,000	30.7	21,000	3.6	14,000	24.4	35.32
通 期	840,000	2.1	46,000	25.3	49,000	14.3	30,000	35.2	75.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	400,878,921株	27年3月期	400,878,921株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,687,767株	27年3月期	4,152,366株
③ 期中平均株式数	28年3月期	396,409,088株	27年3月期	396,695,884株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	565,355	△6.9	△8,531	—	4,402	△84.4	△1,322	—
27年3月期	607,556	△15.2	7,319	△77.7	28,223	△26.2	10,133	△69.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△3.34		—					
27年3月期	25.54		25.50					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	664,357		317,668		47.6		798.43	
27年3月期	659,283		339,453		51.3		852.78	

(参考) 自己資本 28年3月期 316,329百万円 27年3月期 338,321百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の4ページを参照してください。

○目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
①継続企業の前提に関する注記	20
②連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
③連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
④連結損益計算書関係	22
⑤企業結合等関係	23
⑥セグメント情報等	25
⑦1株当たり情報	30
⑧重要な後発事象	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期の経済情勢は、米国、欧州共に個人消費に支えられ緩やかな改善傾向となりました。また、我が国経済は個人消費が弱含むなか、設備投資を中心に緩やかな回復基調を示しました。しかしながら、世界経済全体としては、中国や新興国の減速の影響を強く受け、成長の鈍化傾向が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期の持続的成長を図るため、昨年5月に発表しました中期経営計画において、半導体装置、FPD装置、映像、マイクロ스코プ・ソリューション、産業機器、メディカルの6つの事業ポートフォリオで成長する企業体への変革をあらためて目標として掲げました。

成長事業と位置付けるインストルメンツ事業においては、マイクロ스코プ関連分野は市場全体としては低調でしたが、当社事業はシェアを拡大し堅調に推移しました。さらに、再生医療用細胞等の受託生産事業への参入を目的として、業界最大手のLonza社と提携し、当社の100%出資で(株)ニコン・セル・イノベーションを設立しました。産業機器関連分野は、半導体・電子部品関連及び自動車関連の設備投資が底堅く、当社事業も堅調に推移しました。今後の成長が見込める非破壊検査機器事業における製品競争力強化のため、米国ベンチャー企業への出資も行いました。またメディカル事業においては、網膜画像診断機器市場における代表的な企業であるOptos Plcを完全子会社化し、同事業領域に本格参入しました。

既存事業の精機事業においては、半導体関連分野は、市場全体で設備投資が堅調に推移しましたが、当社を取り巻く事業環境は、引き続き厳しいものとなりました。一方、FPD関連分野は、中小型パネル用の設備投資の急回復を受け、市場全体が堅調に推移し、当社事業も好調でした。また映像事業においては、市場全体の縮小を受けた当社事業は低調に推移しました。こうした状況の下、事業運営体制の最適化に向けた販売拠点等の再編を行うなど構造改革に取り組むとともに、コストの削減などによる事業効率のさらなる改善に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高は8,229億15百万円、前期比348億66百万円(4.1%)の減少となり、営業利益は367億1百万円、前期比67億11百万円(15.5%)の減少、経常利益は428億70百万円、前期比34億98百万円(7.5%)の減少となりました。また、半導体装置事業における減損損失等を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は221億92百万円、前期比38億27百万円(20.8%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[精機事業]

半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナーを中心とした先端装置の性能向上及び拡販に継続的に取り組むとともに、中古装置の販売及びサービス売上げの強化にも注力するなど収益構造の改善に努めました。しかしながら、先端装置において新規顧客の獲得には至らず、顧客の設備投資計画変更による影響等もあり、半導体装置事業の売上げは前期比で減少し、営業赤字を計上しました。

FPD露光装置分野では、中小型パネル用の設備投資の急回復を背景として、スマートフォン・タブレット型端末用の中小型・高精細パネルの製造に適した「FX-66S」や「FX-67S」が大幅に販売台数を伸ばしました。また、平成28年3月には、さらなる生産性向上と高解像度・高精度アライメントを実現した、最新装置「FX-68S」を発売しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,824億16百万円、前期比6.8%の増加、営業利益は146億7百万円、前期比74.8%の増加となりました。

なお、半導体装置事業の収益性の低下が見込まれることから、当事業部が保有する固定資産(生産設備等)について、70億47百万円の減損損失を特別損失として計上しております。

〔映像事業〕

レンズ交換式デジタルカメラは、国内においては「D5500」などのエントリーモデルの販売が堅調に推移したほか、中国や欧州などでは、プロフェッショナルモデルに迫る本格仕様の「D750」など中高級機が売上げを伸ばしました。平成28年3月には格段に性能を向上させた次世代フラッグシップモデル「D5」を発売し、高い評価を得ました。しかしながら、レンズ交換式デジタルカメラ全体としては市場縮小の影響を受け、販売台数は減少しました。

コンパクトデジタルカメラでは、超望遠撮影が高画質で楽しめる多機能モデル「COOLPIX P900」等の高付加価値製品が堅調に推移しましたが、コンパクトデジタルカメラ全体では、市場が大きく縮小するなか、販売台数は大幅に減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は5,204億84百万円、前期比11.2%の減少、営業利益は457億51百万円、前期比19.3%の減少となりました。

〔インストルメンツ事業〕

マイクロスコプ分野では、国内においては公共予算縮小による市場の影響を受けましたが、米国や中国を中心としたシェア拡大に牽引され、生物顕微鏡を中心に売上げ及び利益を伸ばしました。さらには、今後の事業拡大を見据えて、幹細胞事業を中心とした新事業への投資も継続して行いました。

産業機器分野では、半導体・電子部品関連及び自動車関連の設備投資が増加するなか、CNC画像測定システムNEXIVシリーズや、X線検査装置等の販売の増加により、売上げ及び利益を伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は772億42百万円、前期比6.7%の増加となり、営業利益は28億19百万円、前期比135.0%の増加となりました。

〔メディカル事業〕

メディカル事業においては、Optos Plcの網膜画像診断機器が、欧州では低調であったものの、米国におけるシェア拡大及びアジア・オセアニアにおいて堅調に推移したことにより、売上げを伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は183億11百万円となりましたが、メディカル関連の新事業への先行投資等の影響により、46億75百万円の営業損失となりました。

〔その他の事業〕

ガラス事業では、FPDフォトマスク基板や光学部品が堅調に推移し、収益を改善しました。

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーが大きく売上げを伸ばしましたが、宇宙関連は減収となりました。

この結果、これらの事業を含む売上高は244億61百万円、前期比14.5%の減少となり、営業利益は45億98百万円、前期比32.3%の減少となりました。

② 次期の見通し

当社グループの事業分野に関しては、精機事業では、半導体露光装置の市場は、当期と比較するとやや縮小するものと見込まれます。また、FPD関連分野においては、中小型パネル用の設備投資を中心に、特に中国市場において大幅に拡大し、好調に推移するものと見込まれます。映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野では、国内及び欧州の市場の回復は不透明感が残りますが、米国や中国では引き続きシェアの拡大が見込まれ、産業機器関連分野では、全体で堅調な設備投資の継続が予想されます。メディカル事業においては、網膜画像診断機器に関して米国及びアジア・オセアニアにおいて引き続き堅調に推移することが見込まれます。

当社グループは引き続き事業ポートフォリオの再構築を最大の課題と位置付けております。既存事業における競争力の強化、体質改善に取り組むとともに、メディカル事業の育成、マイクロスコープ・ソリューション事業及び産業機器事業の拡大を図り、6事業のポートフォリオで成長する企業体への変革を進めてまいります。これらを通じて新たな価値創造に挑み、再び成長軌道へ回帰させる所存であります。

なお、4月に発生した平成28年熊本地震により、映像製品を中心に部品調達先が被災し、上半期の生産、販売への影響が見込まれます。当社事業への影響の軽減を図るべくサプライチェーンの早期復旧等に努めてまいります。

現時点での平成29年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

売 上 高	8,400億円 (前期比 2.1%増)
営 業 利 益	460億円 (前期比 25.3%増)
経 常 利 益	490億円 (前期比 14.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	300億円 (前期比 35.2%増)

なお、次期の為替レートについては、1米ドル110円、1ユーロ120円を前提としています。

※ 上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、さまざまな要因の変化により、変動する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期比238億69百万円減少し、6,616億46百万円となりました。これは、主に来年度に見込まれるFPD露光装置の販売増によりたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が74億64百万円増加した一方で、現金及び預金が59億5百万円減少し、受取手形及び売掛金が325億64百万円減少したことによるものであります。現金及び預金の減少は、主に当連結会計年度末の海外子会社の保有する現金及び預金残高が為替変動の影響により減少したためです。また、受取手形及び売掛金の減少は、主に売上高の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前期比32億49百万円減少し、2,841億80百万円となりました。これは、主にOptos Plc完全子会社化に伴うのれん等の増加により無形固定資産が355億30百万円増加した一方で、有形固定資産が204億25百万円減少し、投資その他の資産が183億54百万円減少したことによるものであります。有形固定資産の減少は、主に半導体装置事業にて減損を実施したこと、および海外子会社の保有する有形固定資産が為替変動の影響により減少したことによるものです。投資その他の資産の減少は、主に保有する株式の時価評価により投資有価証券が減少したことや、運用収益の低下による年金資産の減少および割引率の低下による退職給付債務の増加により、退職給付に係る資産が減少したためであります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前期比71億59百万円増加し、2,944億24百万円となりました。これは、主に為替変動の影響により海外子会社の流動負債が減少した一方で、前受金がFPD露光装置の受注増により214億70百万円増加したためであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前期比30億85百万円減少し、1,103億94百万円となりました。これは、主に長期繰延税金負債が25億20百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前期比311億92百万円減少し、5,410億7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が102億14百万円増加した一方で、主に円高の進展に伴う為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が407億7百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上に加え、FPD露光装置受注増による前受金の増加により、前期比339億5百万円収入が増加し1,052億14百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に加え、Optos Plc完全子会社化に際しての株式の取得等により、前期比559億35百万円支出が増加し808億80百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に社債の償還による支出があったこと等から、前期比67億80百万円支出が減少し181億73百万円の支出となりました。

また現金及び現金同等物の換算差額は円高の進展により145億75百万円の減少となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ84億14百万円減少し、2,512億10百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	50.3	56.6	57.5	58.6	57.0
時価ベースの自己資本比率	115.8	102.3	69.4	65.6	72.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	1.6	1.1	1.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	40.8	86.3	48.6	74.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としてまいりました。そうした方針を踏まえつつ、業績の反映度を高めていくために、前期より総還元性向30%以上を目標として株主の皆様への還元を行っていく方針としております。

平成28年3月期は、期末配当金は1株当たり10円とさせて頂き、年間配当金は中間配当の8円と合わせ1株当たり18円とする予定であります。なお、次期の年間配当金については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業の特殊な環境・事情

精機事業が扱う半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。この為、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少とそれに伴うたな卸資産の増加という事態が生じるリスクがありますが、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行うといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。特に先端装置については、評価機導入の後に量産採用が決定されるケースが多いことから、新規顧客の獲得が計画どおりに達成出来なかった場合、その後の中長期の販売に悪影響が出る可能性があります。また、FPD露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存していますが、液晶パネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、地域毎の景気変動の状況や新しいデジタル機器をはじめ強力な競合製品の登場等によりデジタルカメラの需要が落ち込むなど、市場に変動が生じる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場が飽和状態となりつつあり、業界再編等により競争構造が変化する可能性があります。また、産業機器事業は半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等さまざまな産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの収益と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、大地震等の天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、拡大する設備投資規模と多彩化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。このような状況により、当社グループの主要顧客の設備投資計画は変動しやすく、例えば急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若しくは何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められています。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発がタイムリーに行えない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得することにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。FPD露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラを取り巻く技術的環境の進歩は速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない場合や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。精機事業同様、競合他社に新技術の特許を取得することにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、収益に影響が生じる可能性があります。

また、メディカル事業においては、新規分野への先行投資を継続的に行う必要がありますが、成果が十分に上がらない場合や、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性があります。

⑤ 価格競争の激化

半導体露光装置及びFPD露光装置においては、先端技術開発が進む一方で競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、市場の成熟化に伴い、競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場の成熟化に伴い、商品の差別化競争が一層進むとともに、特に中低級機市場では価格競争が厳しくなる傾向にあり、急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める海外売上高比率が85.8%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激または大幅に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

⑧ M&A、業務提携、戦略的投資に関するリスク

当社は他社と業務提携、合併事業、戦略的投資といった形態で関係を構築して事業を行っています。また、他社を買収することもあります。

これらは事業ポートフォリオの最適化、事業基盤の拡大や技術開発のために重要であり、当社はそれらの会社と目標を共有し、その達成に向けて協力するよう努めております。

しかしながら、そうした協力体制が構築できない場合、また、構築したとしても事業環境や競合他社の動向等により所期の成果が十分もたらされない可能性があります。また、協力体制の構築や業務統合に計画以上の時間を要することもあります。その場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼしたり、投資価値が毀損されたりする可能性があります。

また、適切な買収や出資の対象会社を見つけたとしても、契約締結に至らない場合も収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達リスク

当社グループは、資金需要に応じ、長短バランスや直接間接金融のバランスを考慮して資金調達を実施しておりますが、金融市場環境が悪化した場合は、資金調達の際に金利上昇や資金調達手段が限定される等の影響を受ける可能性があります。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合にも、同様に当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因によりさらなる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の危険性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報並びに多くの顧客またはその他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があり、また企業情報及び個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭ 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、BCP（事業継続計画）を策定しておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等到大規模な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ ブランド価値の毀損

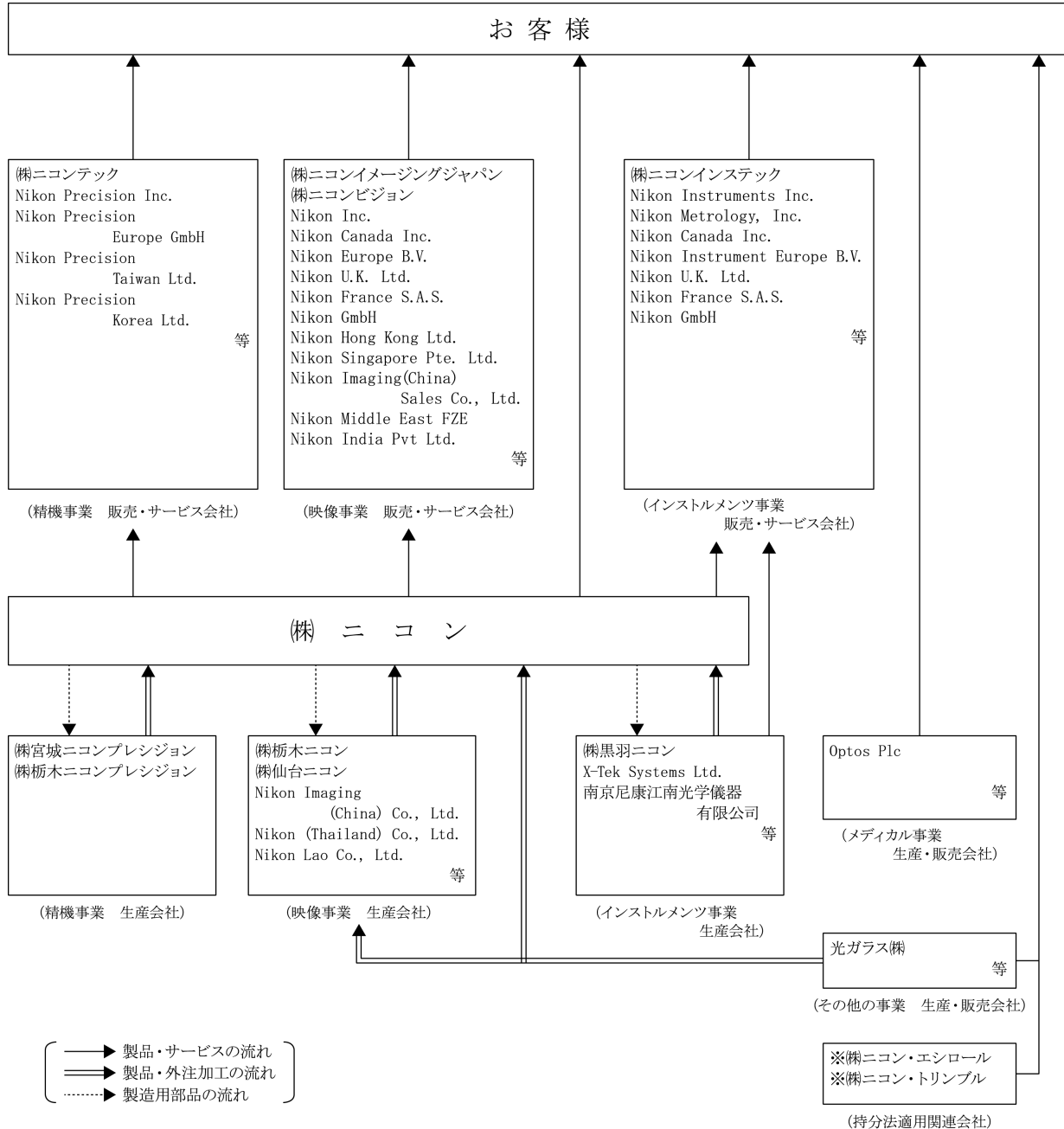
「ニコンブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ニコン（当社）及び子会社92社、関連会社9社より構成されており、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、メディカル事業、その他の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 （5） 連結財務諸表に関する注記事項 ⑥セグメント情報等 【セグメント情報】」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 主要な関係会社のみを記載しております。無印：連結子会社 ※：持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「信頼と創造」の企業理念のもと、「私たちのありたい姿」として以下の通り定めております。

＜企業理念＞

「信頼と創造」

＜私たちのありたい姿＞

「期待を超えて、期待に応える」

- ・お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
- ・古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって成長し続けます。
- ・光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
- ・誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

(2) 目標とする経営指標

グループが目指す姿、「常に新たな価値を提供し成長し続けるニコングループ」となるために、当社グループ一丸となって邁進してまいります。

なお、平成26年6月に公表した中期経営計画を踏襲しつつ、その後の進捗と事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、平成27年5月に公表致しました。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成29年に創業100周年を迎えるにあたり、中期経営ビジョン「Next 100 - Transform to Grow」を基本方針とし、次に掲げる重点施策を推進し、今後共成長し続けることができる企業体となるよう経営を進めてまいります。

- ・常に新たな価値を提供し、ニコンブランドを一層拡がりのあるものとする。
- ・環境変化に柔軟且つスピード感を持って対応できる強靱な企業体質のニコングループを実現する。
- ・既存事業は、確固たるリーディングポジションの獲得を実現する。
- ・新規事業育成を加速し、健康・医療分野を重点領域とし、トータルソリューション提供が出来る企業を実現する。
- ・企業の社会的責任（CSR）の重要性を認識し、社会の持続的な発展に貢献する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化を目的として、平成29年3月期からのIFRS（国際財務報告基準）任意適用を視野に、各種の整備を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,501	256,595
受取手形及び売掛金	131,554	98,990
商品及び製品	88,072	103,148
仕掛品	121,929	117,631
原材料及び貯蔵品	29,980	26,667
繰延税金資産	37,862	37,450
その他	17,774	23,595
貸倒引当金	△4,159	△2,433
流動資産合計	685,516	661,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,376	130,932
減価償却累計額	△80,282	△82,921
建物及び構築物（純額）	53,094	48,010
機械装置及び運搬具	209,496	202,721
減価償却累計額	△161,424	△164,444
機械装置及び運搬具（純額）	48,072	38,277
土地	16,142	15,681
リース資産	9,317	8,402
減価償却累計額	△7,444	△6,624
リース資産（純額）	1,872	1,778
建設仮勘定	4,393	3,566
その他	86,149	84,265
減価償却累計額	△61,638	△63,920
その他（純額）	24,510	20,345
有形固定資産合計	148,085	127,659
無形固定資産		
のれん	3,076	20,766
その他	25,294	43,135
無形固定資産合計	28,370	63,901
投資その他の資産		
投資有価証券	80,860	73,970
退職給付に係る資産	9,658	1,699
繰延税金資産	10,152	7,591
その他	10,586	9,401
貸倒引当金	△285	△43
投資その他の資産合計	110,973	92,618
固定資産合計	287,429	284,180
資産合計	972,945	945,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,724	117,399
短期借入金	28,600	16,500
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,011	771
未払費用	58,454	53,615
未払法人税等	5,038	4,011
前受金	46,489	67,959
製品保証引当金	9,165	7,066
その他	24,781	17,100
流動負債合計	287,265	294,424
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	34,600	44,200
リース債務	1,285	1,300
繰延税金負債	11,472	8,951
退職給付に係る負債	8,477	8,902
資産除去債務	3,623	3,657
その他	4,020	3,381
固定負債合計	113,479	110,394
負債合計	400,744	404,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,624
利益剰余金	378,515	388,730
自己株式	△12,412	△13,255
株主資本合計	512,290	521,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,775	11,735
繰延ヘッジ損益	△1,200	△35
為替換算調整勘定	40,517	12,550
退職給付に係る調整累計額	△1,821	△6,687
その他の包括利益累計額合計	58,270	17,563
新株予約権	1,132	1,339
非支配株主持分	507	530
純資産合計	572,200	541,007
負債純資産合計	972,945	945,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	857,782	822,915
売上原価	532,383	505,297
売上総利益	325,398	317,618
販売費及び一般管理費	281,986	280,916
営業利益	43,412	36,701
営業外収益		
受取利息	1,516	1,986
受取配当金	1,196	1,258
持分法による投資利益	1,420	1,449
関税還付金	—	1,063
その他	4,855	4,872
営業外収益合計	8,988	10,630
営業外費用		
支払利息	1,405	1,384
為替差損	1,789	171
その他	2,837	2,904
営業外費用合計	6,032	4,460
経常利益	46,368	42,870
特別利益		
固定資産売却益	91	3,172
投資有価証券売却益	4,982	572
特別利益合計	5,073	3,745
特別損失		
固定資産売却損	56	26
減損損失	16,229	8,449
投資有価証券評価損	3	—
構造改革関連費用	—	2,726
環境対策費	—	1,833
特別損失合計	16,289	13,035
税金等調整前当期純利益	35,153	33,581
法人税、住民税及び事業税	11,006	11,007
法人税等調整額	5,728	282
法人税等合計	16,735	11,289
当期純利益	18,417	22,291
非支配株主に帰属する当期純利益	53	99
親会社株主に帰属する当期純利益	18,364	22,192

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,417	22,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,915	△9,039
繰延ヘッジ損益	△1,040	1,165
為替換算調整勘定	23,201	△28,019
退職給付に係る調整額	927	△4,884
持分法適用会社に対する持分相当額	11	17
その他の包括利益合計	31,014	△40,759
包括利益	49,432	△18,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,271	△18,515
非支配株主に係る包括利益	160	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,475	80,711	384,843	△12,618	518,412
会計方針の変更による 累積的影響額			△11,970		△11,970
会計方針の変更を反映 した当期首残高	65,475	80,711	372,872	△12,618	506,441
当期変動額					
剰余金の配当			△8,726		△8,726
剰余金の配当 (中間配当)			△3,966		△3,966
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,364		18,364
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△115	211	96
連結範囲の変動			87		87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,643	205	5,848
当期末残高	65,475	80,711	378,515	△12,412	512,290

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,859	△160	17,424	△2,762	27,361	952	87	546,813
会計方針の変更による 累積的影響額								△11,970
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,859	△160	17,424	△2,762	27,361	952	87	534,842
当期変動額								
剰余金の配当								△8,726
剰余金の配当 (中間配当)								△3,966
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,364
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								96
連結範囲の変動								87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,915	△1,040	23,093	940	30,909	179	420	31,509
当期変動額合計	7,915	△1,040	23,093	940	30,909	179	420	37,358
当期末残高	20,775	△1,200	40,517	△1,821	58,270	1,132	507	572,200

当連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,475	80,711	378,515	△12,412	512,290
当期変動額					
剰余金の配当			△8,727		△8,727
剰余金の配当 (中間配当)			△3,174		△3,174
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,192		22,192
自己株式の取得				△976	△976
自己株式の処分			△75	133	58
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△87			△87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△87	10,214	△842	9,285
当期末残高	65,475	80,624	388,730	△13,255	521,575

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,775	△1,200	40,517	△1,821	58,270	1,132	507	572,200
当期変動額								
剰余金の配当								△8,727
剰余金の配当 (中間配当)								△3,174
親会社株主に帰属する 当期純利益								22,192
自己株式の取得								△976
自己株式の処分								58
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,039	1,165	△27,967	△4,866	△40,707	206	22	△40,478
当期変動額合計	△9,039	1,165	△27,967	△4,866	△40,707	206	22	△31,192
当期末残高	11,735	△35	12,550	△6,687	17,563	1,339	530	541,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,153	33,581
減価償却費	38,458	37,738
減損損失	16,229	8,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1,425
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△862	△1,983
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△874	△223
受取利息及び受取配当金	△2,712	△3,245
持分法による投資損益 (△は益)	△1,420	△1,449
支払利息	1,405	1,384
固定資産売却損益 (△は益)	△35	△3,146
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,982	△572
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,776	30,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,103	△17,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,891	3,554
前受金の増減額 (△は減少)	△4,043	21,214
その他	△2,952	7,473
小計	79,803	115,064
利息及び配当金の受取額	4,081	4,338
利息の支払額	△1,468	△1,404
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,107	△12,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,309	105,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,337	△21,957
有形固定資産の売却による収入	377	3,678
投資有価証券の取得による支出	△1,027	△6,791
投資有価証券の売却による収入	6,946	1,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△43,562
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	△20	△162
その他	△8,883	△13,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,945	△80,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△896	△0
長期借入れによる収入	—	12,500
長期借入金の返済による支出	—	△15,000
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△12,685	△11,910
非支配株主への配当金の支払額	△35	△24
その他	△1,337	△3,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,954	△18,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,195	△14,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,605	△8,414
現金及び現金同等物の期首残高	221,367	259,625
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,652	—
現金及び現金同等物の期末残高	259,625	251,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 : 84社
 主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレシジョン、
 (株)仙台ニコン、(株)宮城ニコンプレシジョン、
 (株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンインステック、
 Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、
 Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon Inc.
 Nikon Precision Inc.、Nikon Europe B.V. 他

新規 10社 : Optos Plc、(株)ニコン・セル・イノベーション他

除外 1社

- (2) 非連結子会社数 : 8社(うち持分法適用会社数 0社)
 主要会社名 : (株)ジグテック 他

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 : 2社
 会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンブル
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 : 8社
 主要会社名 : (株)ジグテック 他
- (3) 持分法を適用していない関連子会社数 : 7社
 主要会社名 : 日本システム制御(株) 他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon (Russia) LLC.、Nikon Mexico, S.A. de C.V.、NIKON DO BRASIL LTDA.、Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.、光硝子(常州)光学有限公司、Nikon Lao Co., Ltd.、南京尼康江南光学儀器有限公司の決算日は12月31日となっております。

なお、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

③連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,204百万円減少し、法人税等調整額が1,512百万円増加しております。

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、当連結会計年度より、取締役等に対し、中期経営計画で示す業績の実現及び企業価値の持続的向上のためのインセンティブを一層高めることを目的に業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」(以下「役員報酬BIP信託」と称される仕組みを導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する業務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、3年間の中期経営計画の最終年度における業績達成度等に応じて3年ごとに役員報酬として当社株式の交付及びその換価処分金相当額の金銭を給付するインセンティブプランであります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、970百万円及び576,900株であります。

④連結損益計算書関係

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	70,268百万円	61,057百万円
貸倒引当金繰入額	△71百万円	△405百万円
製品保証引当金繰入額	2,984百万円	3,703百万円
給与手当	35,028百万円	37,976百万円
退職給付費用	3,141百万円	3,987百万円
その他の人件費	17,359百万円	20,261百万円
研究開発費	66,730百万円	66,780百万円

2 減損損失

(1)減損損失を認識した資産

半導体装置事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったため、以下の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,047百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県熊谷市 他	事業用資産	機械装置及び運搬具	5,486
		リース資産	101
		建設仮勘定	951
		工具、器具及び備品 ※1	196
		無形固定資産(のれん除く)	290
		長期前払費用 ※2	21
		合計	7,047

※1 工具、器具及び備品は、連結貸借対照表上、有形固定資産のその他に含めております。

※2 長期前払費用は、連結貸借対照表上、投資その他の資産のその他に含めております。

また、当社及び連結子会社は、保有する固定資産について活用状況及び今後の見通しを調査した結果、主に日本、中国及びタイの遊休資産について今後の具体的な使用が見込めないため、減損損失を1,401百万円計上しております。減損した主な遊休資産の種類は、建物及び構築物431百万円、機械装置及び運搬具224百万円、その他の固定資産745百万円であります。

(2)資産のグルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っております。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。

なお、正味売却価額については、主に固定資産評価額を基準にして合理的に算定しております。

3 構造改革費用

主に欧州及び米州での事業運営体制の最適化に向けた販売拠点等の統廃合費用や要員適正化に伴う割増退職金等を構造改革関連費用として、特別損失に計上しております。

4 環境対策費

主に大井製作所における土壌汚染対策費用として、特別損失に計上しております。

⑤企業結合等関係

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Optos Plc

事業の内容 : 網膜画像診断機器の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

この企業結合により、Optos Plcが保有する網膜画像診断機器における強固な事業基盤を足掛かりに医療事業へ本格的に参入し、両社の技術を融合した製品開発を推進することによって診断・治療分野における製品の技術的優位性を高め、地理的補完も含めたシナジーにより収益基盤の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成27年5月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Optos Plc

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年6月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	48,128百万円
取得原価		48,128百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等	1,175百万円
-------------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

22,009百万円(177百万米ドル)

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,405百万円
固定資産	23,783百万円
合計	42,188百万円
流動負債	7,706百万円
固定負債	7,529百万円
合計	15,235百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	償却期間
技術関連資産	21,986百万円	13年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であるため、記載を省略しております。

⑥セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は当連結会計年度より、従来の「精機事業」「映像事業」及び「インストルメンツ事業」の報告セグメントに「メディカル事業」を加え、「精機事業」「映像事業」「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」の報告セグメントに変更しております。

平成26年6月に公表した中期経営計画「Next 100 - Transform to Grow」においてメディカル事業を主要事業に加え、当連結会計年度にOptos Plcの買収により当事業へ本格的に参入を果たしました。こうした状況を踏まえ、メディカル事業を一つの報告セグメントとして開示することが妥当であると判断しました。

「精機事業」は半導体露光装置及びFPD露光装置の製品・サービスを提供、「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「インストルメンツ事業」は顕微鏡、測定機、X線/CT検査システムなどの製品・サービスを提供、「メディカル事業」はOptos Plcの網膜画像診断機器などの製品・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	170,757	586,019	72,381	829,159	28,622	857,782	—	857,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	382	474	836	1,692	20,520	22,213	△22,213	—
計	171,140	586,493	73,217	830,851	49,143	879,995	△22,213	857,782
セグメント利益 又は損失(△)	8,355	56,698	1,199	66,253	6,791	73,045	△29,632	43,412
セグメント資産	199,389	224,196	61,520	485,106	67,997	553,104	419,840	972,945
その他の項目								
のれんの償却額	—	—	683	683	—	683	—	683
減価償却費	7,722	18,814	1,618	28,156	5,800	33,956	4,502	38,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,034	8,329	1,788	16,152	8,365	24,517	8,032	32,549

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去311百万円及び全社費用△29,943百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産431,709百万円、セグメント間取引消去△11,868百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	メディカル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,416	520,484	77,242	18,311	798,454	24,461	822,915	—	822,915
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	398	502	1,011	—	1,912	21,533	23,445	△23,445	—
計	182,815	520,986	78,253	18,311	800,367	45,994	846,361	△23,445	822,915
セグメント利益 又は損失(△)	14,607	45,751	2,819	△4,675	58,503	4,598	63,102	△26,401	36,701
セグメント資産	181,935	185,940	63,250	54,483	485,609	62,990	548,600	397,226	945,827
その他の項目									
のれんの償却額	—	—	683	1,780	2,463	—	2,463	—	2,463
減価償却費	3,191	19,557	1,678	1,980	26,408	6,390	32,798	4,939	37,738
有形固定資産 及び無形固定資産の 増加額	9,739	10,573	1,596	45,826	67,735	6,877	74,613	5,135	79,748

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去492百万円及び全社費用△26,893百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産404,882百万円、セグメント間取引消去△7,656百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
122,264	200,600	212,372	120,690	201,853	857,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	タイ	その他	合計
78,830	6,734	4,004	17,447	38,881	2,186	148,085

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
116,449	209,382	168,459	139,858	188,765	822,915

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	タイ	その他	合計
75,462	5,419	4,136	11,748	28,860	2,032	127,659

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	計			
減損損失	15,220	851	—	16,071	158	—	16,229

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	メディカル事業	計			
減損損失	7,047	792	38	—	7,878	570	—	8,449

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	計			
当期末残高	—	—	3,076	3,076	—	—	3,076

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	メディカル事業	計			
当期末残高	—	—	2,392	18,373	20,766	—	—	20,766

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

⑦ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,438円17銭	1,360円80銭
1株当たり当期純利益	46円29銭	55円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円21銭	55円85銭

(注)1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,364	22,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,364	22,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,695	396,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	750	936
(うち新株予約権(千株))	(750)	(936)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年2月27日取締役会決議ストックオプション (新株予約権68個) 普通株式68,000株	平成19年2月27日取締役会決議ストックオプション (新株予約62個) 普通株式62,000株

(注)2 当社は当連結会計年度より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。

これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度354,281株であります。

⑧重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,404	74,406
受取手形	4,876	2,411
売掛金	72,542	59,197
商品及び製品	34,574	51,182
仕掛品	113,044	106,542
原材料及び貯蔵品	10,337	8,924
繰延税金資産	24,904	26,241
その他	36,997	61,778
貸倒引当金	△686	△40
流動資産合計	422,995	390,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,911	21,675
構築物	766	695
機械及び装置	15,272	14,227
車両運搬具	26	28
工具、器具及び備品	5,764	6,199
土地	9,837	9,836
リース資産	1,332	1,081
建設仮勘定	3,579	2,505
有形固定資産合計	59,491	56,251
無形固定資産		
ソフトウェア	16,668	14,551
その他	4,081	5,673
無形固定資産合計	20,749	20,225
投資その他の資産		
投資有価証券	70,054	61,085
関係会社株式	48,729	100,369
出資金	1	1
関係会社出資金	14,786	14,786
長期貸付金	9,826	6,595
前払年金費用	5,100	5,160
繰延税金資産	3,544	5,406
その他	4,012	3,837
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	156,047	197,234
固定資産合計	236,287	273,711
資産合計	659,283	664,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	705	384
電子記録債務	19,562	27,982
買掛金	73,069	68,053
短期借入金	28,600	18,241
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	825	610
未払金	9,620	5,200
未払費用	25,638	25,925
未払法人税等	2,368	66
前受金	36,164	60,321
預り金	26,986	36,273
製品保証引当金	4,114	3,705
その他	3,428	1,512
流動負債合計	231,084	258,278
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	34,600	44,200
リース債務	919	782
資産除去債務	2,335	2,333
その他	890	1,095
固定負債合計	88,745	88,410
負債合計	319,829	346,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金		
資本準備金	80,711	80,711
資本剰余金合計	80,711	80,711
利益剰余金		
利益準備金	5,565	5,565
その他利益剰余金		
研究開発積立金	2,056	2,056
固定資産圧縮積立金	9,354	10,335
別途積立金	111,211	111,211
繰越利益剰余金	56,815	42,534
利益剰余金合計	185,002	171,702
自己株式	△12,412	△13,255
株主資本合計	318,777	304,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,744	11,711
繰延ヘッジ損益	△1,200	△17
評価・換算差額等合計	19,543	11,693
新株予約権	1,132	1,339
純資産合計	339,453	317,668
負債純資産合計	659,283	664,357

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	607,556	565,355
売上原価	465,887	446,078
売上総利益	141,668	119,276
販売費及び一般管理費	134,349	127,808
営業利益又は営業損失(△)	7,319	△8,531
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	21,604	11,340
その他	3,822	5,527
営業外収益合計	25,427	16,868
営業外費用		
支払利息	1,161	1,147
その他	3,362	2,786
営業外費用合計	4,524	3,933
経常利益	28,223	4,402
特別利益		
固定資産売却益	229	2,396
投資有価証券売却益	4,982	470
特別利益合計	5,211	2,866
特別損失		
固定資産売却損	1	55
減損損失	15,555	7,654
関係会社事業損失	3,267	—
環境対策費	—	1,771
特別損失合計	18,823	9,481
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	14,610	△2,212
法人税、住民税及び事業税	4,387	△1,195
法人税等調整額	90	304
法人税等合計	4,477	△890
当期純利益又は当期純損失(△)	10,133	△1,322

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	65,475	80,711	5,565	7	2,056	9,250	111,211	70,831	198,921
会計方針の変更による 累積的影響額								△11,243	△11,243
会計方針の変更を反映 した当期首残高	65,475	80,711	5,565	7	2,056	9,250	111,211	59,587	187,677
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△7				7	—
固定資産圧縮積立金 の積立						2,601		△2,601	—
固定資産圧縮積立金 の取崩						△2,497		2,497	—
剰余金の配当								△8,726	△8,726
剰余金の配当 (中間配当)								△3,966	△3,966
当期純利益								10,133	10,133
自己株式の取得									
自己株式の処分								△115	△115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△7	—	104	—	△2,771	△2,675
当期末残高	65,475	80,711	5,565	—	2,056	9,354	111,211	56,815	185,002

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,618	332,490	12,844	△193	12,650	952	346,093
会計方針の変更による 累積的影響額		△11,243					△11,243
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△12,618	321,246	12,844	△193	12,650	952	334,850
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金 の積立		—					—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—					—
剰余金の配当		△8,726					△8,726
剰余金の配当 (中間配当)		△3,966					△3,966
当期純利益		10,133					10,133
自己株式の取得	△6	△6					△6
自己株式の処分	211	96					96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,900	△1,007	6,893	179	7,072
当期変動額合計	205	△2,469	7,900	△1,007	6,893	179	4,603
当期末残高	△12,412	318,777	20,744	△1,200	19,543	1,132	339,453

当事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	65, 475	80, 711	5, 565	2, 056	9, 354	111, 211	56, 815	185, 002
当期変動額								
固定資産圧縮積立金 の積立					1, 209		△1, 209	－
固定資産圧縮積立金 の取崩					△227		227	－
剰余金の配当							△8, 727	△8, 727
剰余金の配当 (中間配当)							△3, 174	△3, 174
当期純損失 (△)							△1, 322	△1, 322
自己株式の取得								
自己株式の処分							△75	△75
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	981	－	△14, 281	△13, 299
当期末残高	65, 475	80, 711	5, 565	2, 056	10, 335	111, 211	42, 534	171, 702

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,412	318,777	20,744	△1,200	19,543	1,132	339,453
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△8,727					△8,727
剰余金の配当 (中間配当)		△3,174					△3,174
当期純損失(△)		△1,322					△1,322
自己株式の取得	△976	△976					△976
自己株式の処分	133	58					58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△9,033	1,183	△7,849	206	△7,643
当期変動額合計	△842	△14,141	△9,033	1,183	△7,849	206	△21,785
当期末残高	△13,255	304,635	11,711	△17	11,693	1,339	317,668